

## 事業事前評価表

### 国際協力機構中東・欧州部中東第二課

#### 1. 基本情報

国名：パレスチナ自治区（パレスチナ）

案件名：教育の質及び環境改善のための学校建設計画

The Project for the Construction of Schools for the Improvement of Quality and Environment of Education)

G/A 締結日：2020年10月21日

#### 2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における教育セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け  
パレスチナ自治区（以下「パレスチナ」という。）では、初等教育純就学率が94.8%と高い水準にあるが、これは校舎の間借りや狭小・老朽化した教室の使用、二部制・三部制での授業実施により実現されたものであり、これらの学習環境は教育の質に悪影響を与えている（UNESCO、2018年）。例えばヨルダン川西岸地区（以下「西岸地区」という。）においては、モスク等の一部を利用した間借り教室や、学校の一部を簡易に増設した狭小な教室での授業実施が確認されている。また、ガザ地区においては、学校の3分の2が二部制または三部制で運営されていることにより、学校での1日当たり学習時間が4.5時間と短く抑えられている。二部制及び過密教室は中途退学のリスクを高めることが報告されており（UNICEF、2018年）、本事業に係る協力準備調査においても、二部制の午後の部では家族と生活時間が合わないことや、午前・午後の部の定期的な入れ替えによって、規則正しい生活や円滑な授業実施が阻害されているとの声を確認されている。また、学校数の不足から、長距離通学を余儀なくされている児童・生徒の存在も確認されている。パレスチナの人口増加率は2.5%（世銀、2018年）と高く、国連人口基金（UNFPA）は2015年から2050年の35年間で学齢人口が100万人増加すると予測している（2016年）。このため、増え続ける学齢人口に対して質の高い教育を提供するために教室数・学校数の増加が急務となっている。

将来的な独立国家の建設と発展のため教育を重要視するパレスチナ自治政府は「国家政策アジェンダ2017-2022」において、「万人への質の高い教育」を国家優先課題と定め、「就学率と修了率の向上」を国家政策として掲げている。これを具現化するものとして教育庁（以下「MoE」という。）は「教育セクター戦略計画2017-2022」（以下「ESSP」という。）を定め、その中で「教育の質の向上」と「就学の維持」、「就学前教育の充実」を優先課題としている。また、教育の質向上のための取組の一つとして、デジタル教材を含む教育機材の整備

を推進している。

教育の質及び環境改善のための学校建設計画（以下「本事業」という。）は、二部制・三部制の授業や借り上げ教室の存在する地域において、就学前教室（幼稚園）を含む初等・中等学校を建設し、教育機材を整備することにより、教育の質と学習環境の向上を図るものであり、ESSP の目標達成に不可欠な優先度の高い事業として位置付けられる。

（２）教育セクターに対する我が国及び JICA の協力量針等と本事業の位置付け  
パレスチナ自治区国別開発協力量針（2017 年 9 月）では「人間の安全保障に基づく民生の安定と向上」を重点分野として、生活の基盤としての教育を重視している。また、対パレスチナ自治区 JICA 国別分析ペーパー（2016 年 3 月）では、教育サービス向上プログラムにより教育内容の質の向上による教育サービスの充実が重点課題であると分析しており、本事業はこれら方針及び分析に合致し、対象地域における包摂的かつ公平で質の高い教育の提供に資するものであり、SDGs の目標 4「万人の包摂的で衡平な質の高い教育の確保、生涯学習の機会の促進」に貢献すると考えられる。また、JICA はこれまで無償資金協力「ヨルダン川西岸地区学校建設計画」（2009～2012 年）等で 30 校以上の学校建設・修復を行っている。

（３）他の援助機関の対応

ドイツ復興金融公庫（KfW）、ベルギー開発庁、イスラム開発銀行等による学校建設・機材供与プロジェクトが複数実施されているが、本事業との重複はない。現地では MoE と日本を含むドナー間で教育セクター作業部会が設置されており、各支援の調整を行っている。

### 3. 事業概要

（１）事業目的

本事業は、パレスチナ自治区のヨルダン川西岸地区及びガザ地区において、就学前教室を含む初等・中等学校の建設及び教育機材の整備を実施することにより、初等・中等教育における学習環境の改善を図り、もって教育の質の向上に寄与するもの。

（２）プロジェクトサイト／対象地域名

ヨルダン川西岸地区及びガザ地区の小中学校 10 校（155 教室）

（３）事業内容

１）土木工事、調達機器等の内容：

【施設】初等・中等学校 10 校の教室(155 教室(うち 5 教室は就学前教室))、教員室、図書室、多目的ホール、理科実験室、テクノロジーラボ(コンピューター教育と技術教育を行う教室)、リソースルーム(障害児向け教室)、トイレ、学校家具等

【機材】ICT 機器、実験機材を含む教育関連機材一式

2) コンサルティング・サービス

詳細設計、入札補助、施工・調達監理、資金管理支援。

#### (4) 総事業費

2,495 百万円(概算協力額(日本側):2,464 百万円、パレスチナ自治区側:31 百万円)

#### (5) 事業実施期間

2020 年 10 月~2024 年 12 月を予定(計 51 か月)。供用開始時(2023 年 12 月)をもって事業完成とする。

#### (6) 事業実施体制

1) 事業実施機関:教育庁(Ministry of Education: MoE)

2) 運営・維持管理機関:パレスチナの公立学校では、日常的な運営・維持管理は MoE 地方教育事務局の監督の下、各学校が行う。地方教育局には技術者が常駐し、各学校で担えない施設の修理等を担当する。

#### (7) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

##### 1) 我が国の援助活動

技術協力「パレスチナ日本初等理数科カリキュラム・教科書改訂協力プロジェクト」(2016 年~2018 年)で理数科の教科書改訂を支援したほか、現在「理数科教育質の改善プロジェクト」(2019 年~2022 年)で理数科教員の能力向上を支援している。同プロジェクトでは、生徒の学習面での課題が具体的に特定され、その解決のための介入策(指導技術の改善)が今後本格導入される予定。これら介入策に学校で取り組むにあたり、適正な教室規模や、生徒の理解促進のための ICT 機材・実験機材を有する学習環境を整備することは不可欠であり、本事業はその点を補完するものである。また、同プロジェクトがパイロット校を設定する際に、本事業で建設する学校の立地に留意し、近隣の学校で組織する学校クラスターの仕組みを活用して、同プロジェクトで改善された指導技術が本事業対象校でも活用されるように努める。

##### 2) 他援助機関等の援助活動

他機関との連携・役割分担は特になし。

(8) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 C

カテゴリ分類の根拠：本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010年4月公布)上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 横断的事項

紛争が勃発していた当該地域で本事業を実施する際の留意点として、パレスチナへの機材輸入の際は、事前にパレスチナ自治政府がイスラエル政府から承認を取り付けることが必要となることから、円滑な承認取付のため、日本政府及び JICA が側面支援する。

3) ジェンダー分類【対象外】■ (GI) (ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件)

<分類理由> 詳細計画策定調査にてジェンダー主流化ニーズが調査されたものの、ジェンダー平等や女性のエンパワメントに資する具体的な取組を実施するに至らなかったため。

(9) その他特記事項

特になし。

**4. 事業効果**

(1) 定量的効果

1) アウトカム (運用・効果指標)

指標名	基準値 (2019年実績値)	目標値(2026年) 【事業完成3年後】
対象校で継続利用が可能な教室で学ぶ児童・生徒数(注1)	2,000	7,590
対象校で間借り、狭小、老朽化した教室で学ぶ児童・生徒数(注2)	2,430	0

(注1) 間借り、狭小、老朽化した教室を「継続利用不可能」とみなし、それ以外を「継続利用可能な教室」とする。基準値は、対象校における既存の継続利用可能な教室数に、1教室当たりの収容可能生徒数(40名(幼稚園は30名))を乗じた数値。目標値は、本事業により増える

継続利用可能な教室数を加えた数。

- (注2) 本事業で建設する学校のうち、現在間借り、狭小、老朽化した教室で授業が行われている学校からの移設先となる学校の教室数は63教室。1教室当たりの収容可能人数を40名とすると2,520名を収容可能で基準値をカバーできることから、目標値を0とする。

(2) 定性的効果：

- ・一部の対象校において二部制が解消されることにより、児童・生徒の学習時間が確保されるとともに、定時の登下校を含む規則正しい学校生活を送ることができるようになる。
- ・過密教室の解消により、教師の指導が一人一人に行き届きやすくなる。
- ・校舎の新設によって一部児童・生徒の通学距離が短縮されることにより、児童・生徒の心身的負担が軽減され、授業により集中できるようになる。
- ・実験機材の整備で実験が可能になることにより、児童・生徒の理科に対する関心及び理解度が高まる。

## 5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件

特になし。

(2) 外部条件

パレスチナとイスラエル間の紛争が治安状況を劇的に変化させないこと。  
また、事業関係者の渡航滞在が確保されること。

## 6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

パレスチナ向けコミュニティ開発支援無償資金協力「ヨルダン川西岸地区学校建設計画」(2014年竣工)の事後評価等では、技術者不足により、大規模な修繕の要否を判断するための定期モニタリング体制が不十分であることが指摘された。技術者不足は一朝一夕に解消されるものではないものの、本事業においては、現地調査において MoE が施設の適時修繕に必要な予算及び人員を確保することを合意している。

## 7. 評価結果

本事業は、当自治区の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力方針・分析に合致し、就学前教室を含む初等・中等学校の建設及び教育機材の整備を通じて、初等・中等教育における学習環境の改善に資するものであり、SDGs の目標4「万人の包摂的で衡平な質の高い教育の確保、生涯学習の機会の促進」に貢

献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

## 8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる指標

4. のとおり。

(2) 今後の評価スケジュール

事業完成3年後 事後評価

以 上